

都民ファーストでつくる「新しい東京」 ～2020年に向けた実行プラン～ 事業実施状況レビュー結果（概要版）

- ・「実行プラン」の推進に当たっては、各年度の事業の進捗や成果を調査・把握し、その結果を今後の政策展開につなげていく、PDCAサイクルの運用徹底が必要
- ・「実行プラン」の政策のブラッシュアップに向け、プラン全体の事業実施状況のレビューを行い、「3つのシティ」の主な政策に係る取組状況及び課題を公表
- ・このレビュー結果などを踏まえ、都民ニーズの変化等に的確に対応した「実行プラン」の政策のブラッシュアップを実施していく



セーフ シティ

地震に強いまちづくり

政策目標：東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定（2017年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 都道府県初の無電柱化に関する条例を
2017年9月1日より施行

（課題）

- 材料の低コスト化やコンパクト化などについて
の更なる検討を進めるとともに、都民に理解と
関心を深めてもらえるよう、広報活動や啓発活
動の充実が必要



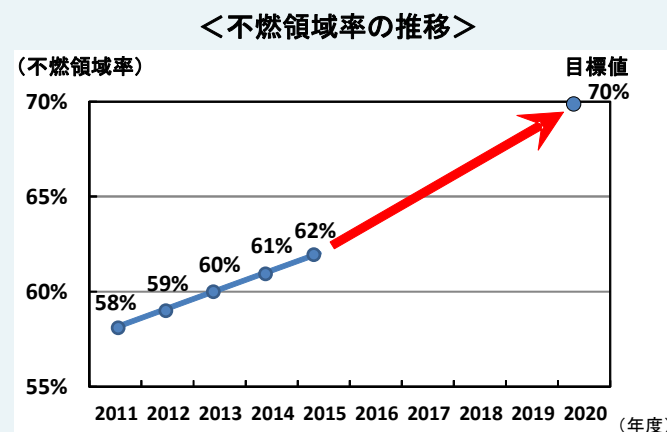
政策目標：木造住宅密集地域（整備地域内）の不燃領域率 70%（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 老朽木造住宅が密集する地域において、不燃化特区に
おける取組等を通じ、建築物の除却・建替え、道路や公
園・広場等の整備により、安全・安心な住環境の形成を
推進

（課題）

- 防災生活道路の整備や老朽建築物からの住替え助成等、
今後とも工夫を加えて、更なる取組の推進が必要



地域防災力の向上

政策目標：消防団員の確保（特別区充足率）90%以上（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 電車中吊り広告や、防火防災訓練等のあらゆる機会を活用した募集活動等を実施

（課題）

- 2017年4月の充足率は84.5%となり、前年同月比2.2ポイント低下
- 効果的な入団促進方策の検討とともに、消防団と地域等が一体となった入団促進活動等の継続的な実施が必要

＜電車中吊り広告による募集＞



ダイバーシティ

子供を安心して産み育てられるまち

政策目標：待機児童の解消（2019年度末）
保育サービス利用児童数7万人増
（2016年度から4年間）

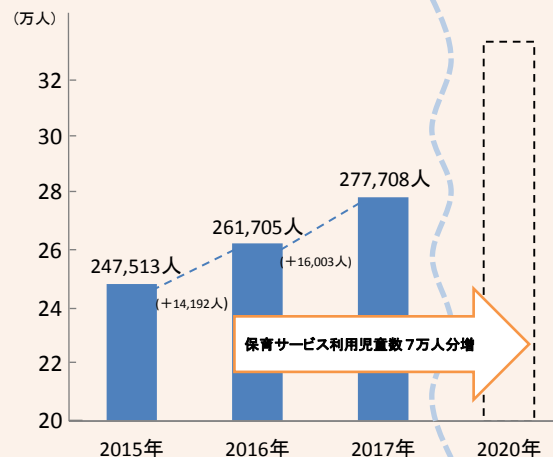
（取組の内容と進捗状況）

- 保育所の整備費、賃借料等への補助を拡充し、民有地や
都有地の活用を進めるための取組等も強化

（課題）

- 待機児童(8,586人、2017年4月現在)の解消に向けて、区
市町村と連携して、引き続き様々な取組を推進

＜保育サービス 利用児童数（各年4月1日）＞



高齢者が安心して暮らせる社会

政策目標：特別養護老人ホームの整備 定員6万人分（2025年度末）
認知症高齢者グループホームの整備
定員2万人分（2025年度末）

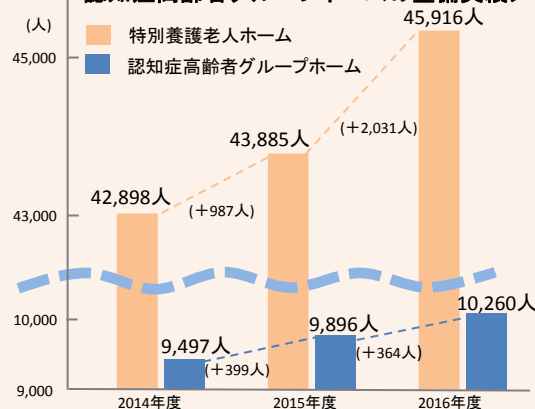
（取組の内容と進捗状況）

- 介護サービス基盤の整備について、都独自の施設整備費
補助等、様々な支援策を講じることにより、着実に整備を実施

（課題）

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、高齢者の
多様なニーズに応じた施設や住まいの整備を促進

＜特別養護老人ホーム及び
認知症高齢者グループホームの整備実績＞



ダイバーシティ

ライフ・ワーク・バランスの充実

**政策目標：「男性も家事・育児を行うことは当然である」
というイメージを持つ都民の割合 70%（2020年度）**

（取組の内容と進捗状況）

- 「イクメンサミット」の開催などにより、ライフ・ワーク・バランスの
気運を醸成

（課題）

- 夫婦向け、若者向けの意識啓発等、広く社会全体の意識改革
に繋げることが重要

＜イクメンサミット＞



政策目標：働き方改革の推進（働き方改革宣言企業） 4,000社（2020年度）

※2017～2020年度の4か年

（取組の内容と進捗状況）

- 長時間労働削減、年次有給休暇等の取得促進のため、目標
と取組内容を定め、「TOKYO働き方改革宣言」を2016年度
内に実施した企業は1,003社
- 生産性向上コンサルティング等により、各宣言企業の着実な
改革実践や、働き方改革のムーブメントに繋げていく

＜TOKYO働き方改革宣言書＞



ダイバーシティ

高齢者の雇用就業の促進

政策目標：都の支援による就業者（高齢者）16,500人（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 高齢者の就業に関するセミナー・講習や、65歳以上のシニア対象職場体験事業、職業訓練等を実施し、就業を推進
- シルバー人材センターでは、働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保
- 都の支援による就業者（高齢者）：6,153人 ※2016年度末時点

（課題）

- 就業希望と企業の雇用ニーズのミスマッチにより、就職に結びつかない高齢者に対する支援が引き続き必要

＜シルバー人材センターを通じた就業＞



グローバル人材・理数人材の育成

政策目標：生徒の英語力（中学生：英検3級程度、高校生：英検準2級程度）60%（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- JETプログラムで招へいした外国人指導者を、延べ400人
都立高校等に配置（2016年度末現在）

（課題）

- 大学入試制度の見直しや学習指導要領の改訂等を見据え、使える英語力の育成に向けた取組を推進

＜JET青年による授業＞



スマート シティ

スマートエネルギー都市

政策目標：都府施設におけるLED照明普及率おおむね100%（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 2017年度から、高い省エネ効果が見込まれる照明のLED化に向けた、照明設備改修の設計・工事等に着手

＜照明のLED化推進＞

- 家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業
：地域の家電店で、都民が持参した白熱電球2個以上とLED電球1個を交換し、省エネアドバイスを実施
- 家庭、ビルや工場等に対するLED照明の導入を促進することが課題



政策目標：都内エネルギー消費量 2000年比38%削減（2030年）
都内温室効果ガス排出量 2000年比30%削減（2030年）

（取組の内容と進捗状況）

- キャップ&トレード制度対象の大規模事業所では、第2計画期間初年度の2015年度に基準排出量※1比26%削減。対象事業所の約8割が削減義務率※2以上の削減を達成
- 2015年度の都内エネルギー消費量(速報値)は2000年度比22%削減。
一方、温室効果ガス排出量(速報値)は2000年度比6.3%増加
(エネルギー消費量は減少しているが、東日本大震災以降の火力発電所の稼働増により、温室効果ガス排出量は増加)

（課題）

- 都内エネルギー消費量の約7割を占める業務部門及び家庭部門に対しての実効性ある取組が課題

※1 基準排出量

：事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年の排出量の平均値

※2 削減義務率

：第2計画期間にあっては、17%(オフィスビル等)又は15%(工場等)

スマート シティ

“もったいない” 食品ロスの削減

政策目標：2030年度までに食品ロス半減を達成するための
「食品ロス削減・東京方式」の確立（2020年度）

（取組の内容と進捗状況）

- 「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施
- 賞味期限の近い67万食分の防災備蓄食品を都民等に対して配布し、有効活用（2017年1月）

（課題）

- 流通業界における従前のビジネスモデルや、鮮度志向・賞味期限等にこだわる消費者行動等の見直しに向けた更なる気運醸成が課題



特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化

政策目標：都による金融系外国企業誘致数 40社（2020年度）
※2017～2020年度の4か年

（取組の内容と進捗状況）

- 都内に拠点設立を検討している海外金融系企業を対象に、無償コンサルティング、専門家相談・人材採用経費等の支援を実施
- 「ビジネスコンシェルジュ東京」に金融窓口相談員を新たに設置し、日本進出に際しての行政手続や生活環境などの悩みや課題の解決を一体的に支援

＜ビジネスコンシェルジュ東京による
相談対応の様子＞

